

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,226,854	固定負債	7,834,607
有形固定資産	23,829,538	地方債等	7,239,853
事業用資産	7,945,983	長期未払金	15,939
土地	2,238,490	退職手当引当金	578,815
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,771,115	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,419,805	流動負債	1,021,497
工作物	1,249,037	1年内償還予定地方債等	859,721
工作物減価償却累計額	△ 892,854	未払金	61,260
船舶	—	未払費用	9,960
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	64,731
航空機	—	預り金	25,824
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,856,104
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	28,408,164
インフラ資産	15,282,087	余剰分（不足分）	△ 8,358,615
土地	824,976	他団体出資等分	—
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 938,620		
工作物	24,875,371		
工作物減価償却累計額	△ 10,817,008		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,397		
物品	3,177,982		
物品減価償却累計額	△ 2,576,514		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	—		
投資その他の資産	3,397,314		
投資及び出資金	36,460		
有価証券	10,821		
出資金	25,639		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	9,075		
長期貸付金	1,137		
基金	3,351,085		
減債基金	—		
その他	3,351,085		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 442		
流動資産	1,678,799		
現金預金	452,705		
未収金	41,796		
短期貸付金	—		
基金	1,181,310		
財政調整基金	601,631		
減債基金	579,679		
棚卸資産	3,019		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 32		
繰延資産	—		
純資産合計			20,049,549
資産合計	28,905,653	負債及び純資産合計	28,905,653

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,770,921
業務費用	3,812,345
人件費	1,025,532
職員給与費	811,246
賞与等引当金繰入額	57,483
退職手当引当金繰入額	5,690
その他	151,112
物件費等	2,528,917
物件費	1,367,452
維持補修費	119,121
減価償却費	1,042,149
その他	196
その他の業務費用	257,896
支払利息	46,103
徴収不能引当金繰入額	204
その他	211,589
移転費用	2,958,577
補助金等	2,735,412
社会保障給付	214,362
その他	8,781
経常収益	360,492
使用料及び手数料	167,401
その他	193,090
純経常行政コスト	6,410,430
臨時損失	1,414
災害復旧事業費	1,243
資産除売却損	171
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	151,517
資産売却益	133,342
その他	18,175
純行政コスト	6,260,327

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,739,598	28,314,242	△ 8,574,645	
純行政コスト(△)	△ 6,260,327		△ 6,260,327	
財源	6,569,665		6,569,665	—
税収等	4,751,735		4,751,735	
国県等補助金	1,817,930		1,817,930	
本年度差額	309,338		309,338	—
固定資産等の変動(内部変動)		96,227	△ 96,227	
有形固定資産等の増加		625,082	△ 625,082	
有形固定資産等の減少		△ 1,045,750	1,045,750	
貸付金・基金等の増加		1,011,999	△ 1,011,999	
貸付金・基金等の減少		△ 495,104	495,104	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	613	△ 2,306	2,919	
本年度純資産変動額	309,951	93,922	216,029	—
本年度末純資産残高	20,049,549	28,408,164	△ 8,358,615	—

連結資金収支計算書

自 平成 5 年 4 月 1 日

至 平成 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,694,791
業務費用支出	2,736,215
人件費支出	997,878
物件費等支出	1,488,505
支払利息支出	46,103
その他の支出	203,729
移転費用支出	2,958,577
補助金等支出	2,735,412
社会保障給付支出	214,362
他会計への繰出支出	21
その他の支出	8,781
業務収入	6,710,488
税込等収入	4,745,904
国県等補助金収入	1,608,085
使用料及び手数料収入	166,828
その他の収入	189,671
臨時支出	1,243
災害復旧事業費支出	1,243
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,014,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,603,844
公共施設等整備費支出	620,913
基金積立金支出	974,819
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	8,112
その他の支出	—
投資活動収入	847,548
国県等補助金収入	209,845
基金取崩収入	492,772
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	136,929
その他の収入	2
投資活動収支	△ 756,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	875,125
地方債等償還支出	875,125
その他の支出	—
財務活動収入	631,813
地方債等発行収入	631,813
その他の収入	—
財務活動収支	△ 243,311
本年度資金収支額	14,846
前年度末資金残高	424,196
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,104
本年度末資金残高	437,937

前年度末歳計外現金残高	15,749
本年度歳計外現金増減額	△ 981
本年度末歳計外現金残高	14,768
本年度末現金預金残高	452,705

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,109,981	227,521	78,860	17,258,642	9,312,659	420,306	7,945,983
土地	2,216,298	25,779	3,587	2,238,490	0	0	2,238,490
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,635,294	170,947	35,126	13,771,115	8,419,805	342,411	5,351,310
工作物	1,218,243	30,795	0	1,249,037	892,854	77,895	356,184
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,147	0	40,147	0	0	0	0
インフラ資産	26,746,684	315,218	24,188	27,037,714	11,755,628	531,281	15,282,087
土地	822,150	2,840	14	824,976	0	0	824,976
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	938,620	26,068	372,351
工作物	24,573,183	302,188	0	24,875,371	10,817,008	505,213	14,058,363
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,381	10,190	24,174	26,397	0	0	26,397
物品	3,066,228	140,420	28,665	3,177,982	2,576,514	95,342	601,468
合計	46,922,892	683,159	131,713	47,474,339	23,644,801	1,046,929	23,829,538

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,552,297	1,985,837	418,087	659,309	902,179	1,028,498	1,399,777	7,945,983
土地	268,664	605,284	326,243	48,958	10,250	59,962	919,129	2,238,490
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,254,965	1,362,966	90,654	610,351	833,724	766,428	432,222	5,351,310
工作物	28,668	17,588	1,190	0	58,204	202,108	48,426	356,184
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	14,856,064	146,794	189,083	12,913	20,735	22,633	33,865	15,282,087
土地	791,328	0	0	12,913	20,735	0	0	824,976
建物	22,523	130,697	189,083	0	0	0	30,047	372,351
工作物	14,019,061	16,097	0	0	0	22,633	572	14,058,363
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,152	0	0	0	0	0	3,245	26,397
物品	378,873	19,750	1,715	1,045	9,316	144,557	46,212	601,468
合計	16,787,234	2,152,381	608,886	673,267	932,230	1,195,687	1,479,854	23,829,538

連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としてしています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.90%
山形県職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23695%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7621%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.9170%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.51%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。